



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,193	8.4	5,460	△2.0	5,617	△0.3	3,830	4.8
2022年3月期	30,612	21.6	5,572	77.7	5,633	78.1	3,654	63.6
(注) 包括利益	2023年3月期 4,773百万円(18.5%)		2022年3月期 4,030百万円(107.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	500.64	—	12.7	13.8	16.5
2022年3月期	474.52	—	13.5	14.5	18.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,930	31,783	77.5	4,182.72
2022年3月期	40,599	28,710	70.6	3,729.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,739百万円 2022年3月期 28,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,409	△1,618	△3,052	11,298
2022年3月期	3,521	△796	△2,139	12,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	1,165	31.6	4.3
2023年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	1,534	40.0	5.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	220.00	220.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.8	2,600	△7.4	2,600	△7.7	1,850	9.8	241.81
通期	33,500	0.9	5,500	0.7	5,500	△2.1	3,900	1.8	509.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,779,865株	2022年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2023年3月期	191,700株	2022年3月期	91,595株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,650,523株	2022年3月期	7,700,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,478	2.0	2,650	22.5	4,173	42.6	3,142	45.7
2022年3月期	22,036	6.6	2,164	91.5	2,925	87.9	2,157	86.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	410.70		—					
2022年3月期	280.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	27,779		14,290		51.4	1,883.32		
2022年3月期	30,035		12,805		42.6	1,665.61		

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,290百万円 2022年3月期 12,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続く中、半導体を始めとした原材料不足は解消されつつあるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化などにより世界的なインフレとなりました。欧米を始めとした各国はインフレを抑制させるべく政策金利を上昇させたため、世界経済は後退局面となる可能性が高まっております。国内経済も、原材料不足は解消されつつあるものの、インフレによるコスト増加、世界経済の後退など企業を取り巻く環境は依然として不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、上海市の都市封鎖で一時的に上海工場が操業できない状況となりましたが、国内外のグループを挙げてバックアップを行いました。都市封鎖解除後は順調に企業活動に取り組んでおります。

これら第2四半期の上海市都市封鎖の影響による上海工場操業停止の影響、原材料価格の上昇、経費増加などの費用負担増が利益を圧迫し前連結会計年度の営業利益を下回りました。

全社的には引き続き中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組んでおり、2011年以降、洪水被害により操業を停止しているタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのアユタヤ工場は2023年2月稼働開始しました。製造面においては、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行いました。原材料仕入価格高騰については、入手が困難な原材料の互換品選定などを行い、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。また、産学連携による素材形成や物性研究などの研究案件、お客様及びサプライヤーと協力した製品開発案件などの研究開発活動にも取り組んでおります。販売面においては、ホームアプライアンスではエアコン向けセンサ及び住宅関連設備のガス給湯器や燃料が不要なヒートポンプ給湯器向けのセンサの販売が増加した一方、コーヒーメーカーや電子レンジなどの調理家電向けセンサは販売が減少しました。オートモーティブでは半導体不足やサプライチェーンの停滞は徐々に解消されたこと及びエネルギー価格高騰による電動化推進などにより、EV/HV用センサの販売が増加しました。インダストリアルでは世界的に堅調な設備投資を背景に、汎用インバーター向け素子を中心に販売が増加しました。また引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	30,612	33,193	2,581	8.4%
営業利益	5,572	5,460	△112	△2.0%
経常利益	5,633	5,617	△15	△0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,654	3,830	176	4.8%

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①日本

売上高はホームアプライアンスのコーヒーメーカーや電子レンジなどの調理家電向けセンサの販売は減少したものの、ガス給湯器やヒートポンプ給湯器向けセンサ及びオートモーティブのEV/HV用センサ及びの販売が増加し、当セグメント全体では増加となり、251億2千6百万円（前期比1.3%増）となりました。営業利益は販売が増加したものの経費も増加したことにより、48億3千6百万円（前期比0.6%減）となりました。

②アジア

売上高はオートモーティブのEV/HV用センサ及びインダストリアルのプリンタや複合機向けセンサ並びにホームアプライアンスのエアコン向けセンサの販売が増加しましたが、コーヒーメーカーや電子レンジなどの調理家電向けセンサの販売が大きく減少しました。現地通貨ベースでの販売は減少しましたが、円安の影響により、192億1千6百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は上海市の都市封鎖による操業停止のため、グループ全社のバックアップを行い、費用負担が増加したことにより、14億7千2百万円（前期比7.4%減）となりました。

③ヨーロッパ

売上高はオートモーティブの自動車用素子などの販売が減少したことにより、13億1百万円（前期比4.4%減）となりました。営業利益は販売が減少したことにより、1億5百万円（前期比29.3%減）となりました。

④アメリカ

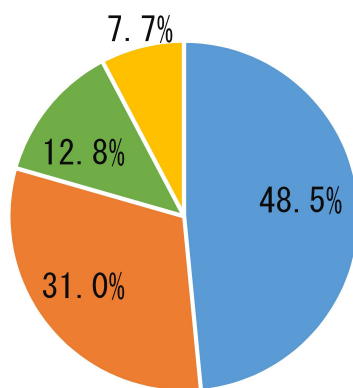
売上高はオートモーティブのEV用センサなどの販売が増加したことにより、7億3千1百万円（前期比23.5%増）となりました。営業利益は販売費が増加したことにより、8百万円（前期比55.0%減）となりました。

事業分野の売上高は、以下の通りであります。

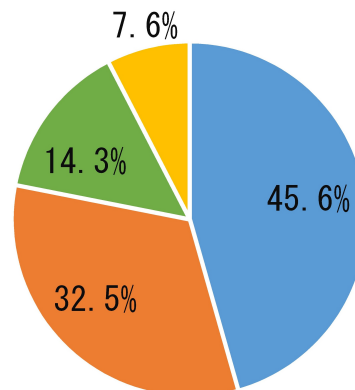
(単位：百万円)

事業分野	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
ホームアプライアンス	14,837	15,133	296	2.0%
オートモーティブ	9,483	10,771	1,288	13.6%
インダストリアル	3,927	4,733	806	20.5%
その他	2,364	2,555	190	8.1%
計	30,612	33,193	2,581	8.4%

前連結会計年度売上高構成比



当連結会計年度売上高構成比

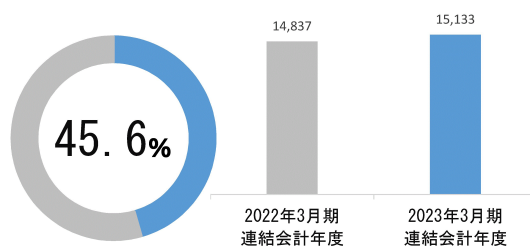


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

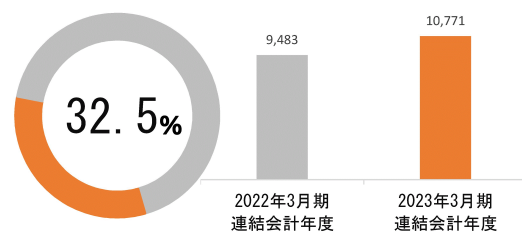
● 売上高 (単位：百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

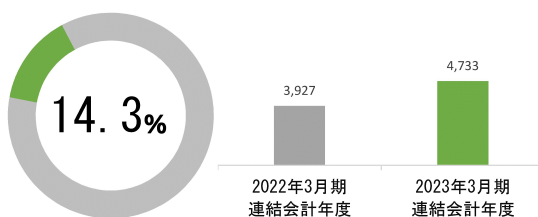
● 売上高 (単位：百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位：百万円)

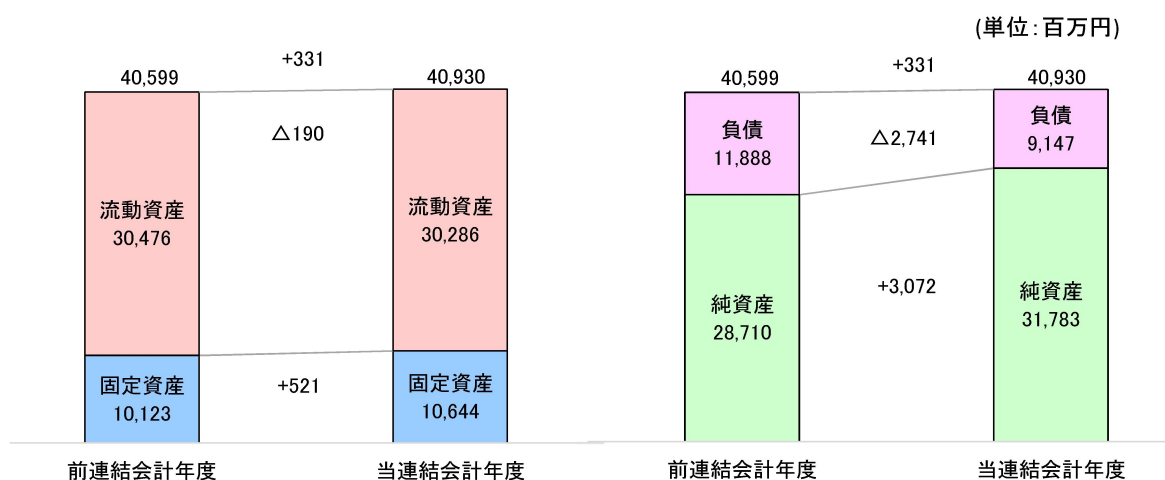


(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産合計	40,599	40,930	331
流動資産	30,476	30,286	△190
固定資産	10,123	10,644	521
負債合計	11,888	9,147	△2,741
純資産合計	28,710	31,783	3,072



(資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度比1億9千万円減少しました。これは売上の増加や為替換算の影響により受取手形及び売掛金が4億2千5百万円並びに電子記録債権が2億6千5百万円増加した一方、(株)福島芝浦電子を始めとした生産性向上のための機械設備やタイ シバウラデンシ カンパニーリミテッドのアユタヤ工場再稼働のための設備投資など計16億3千2百万円、また自己株式の取得5億3千5百万円などを支出したことにより現金預金が10億2千万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度比で5億2千1百万円増加しました。これは前述の生産性向上の機械設備や工場再稼働による設備投資などにより有形固定資産が6億1千1百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度比27億4千1百万円減少しました。これは返済が進んだことにより短期借入金が2億6千1百万円、長期借入金が10億9千万円共に減少したこと、加えて、一部の支払サイトの短縮化により買掛金が12億8千9百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度比30億7千2百万円増加しました。これは円安要因による為替換算調整勘定が8億5千8百万円増加及び親会社株主に帰属する当期純利益が配当金を上回ったことにより利益剰余金が26億6千4百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.6%から77.5%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,729円28銭から4,182円72銭となりました。

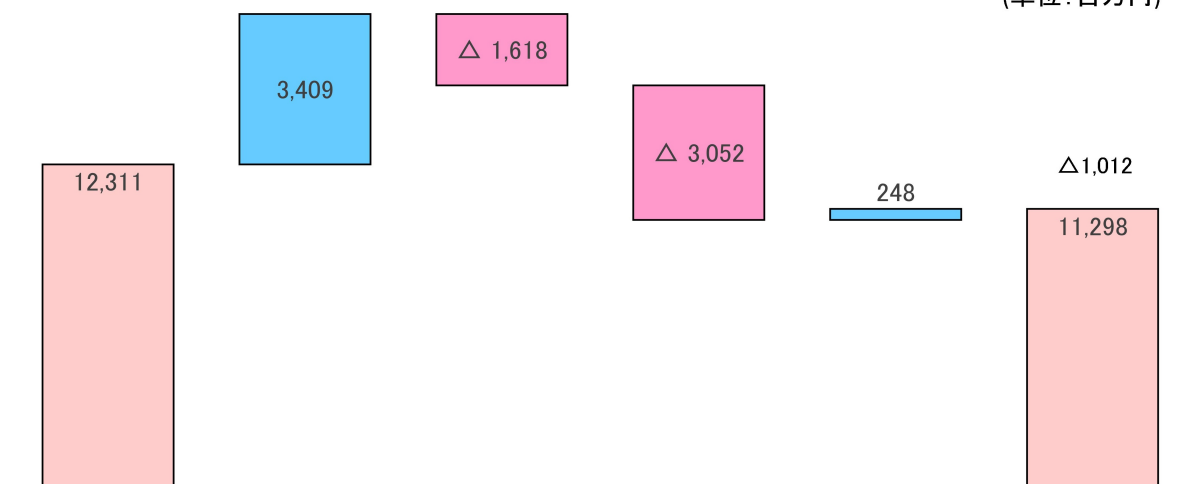
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	12,311	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	3,409	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,618	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△3,052	△912
換算差額	186	248	61
現金及び現金同等物の期末残高	12,311	11,298	△1,012

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億9百万円（前期35億2千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益56億3千8百万円及び減価償却費15億3千1百万円などの資金の増加が、法人税等の支払額21億1千9百万円及び売上債権の増加額3億4千5百万円並びに仕入債務の減少額16億3千7百万円などの資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億1千8百万円（前期7億9千6百万円）となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入及びタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのアユタヤ工場再稼働を始めとした、有形固定資産の取得による支出16億1千8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億5千2百万円（前期21億3千9百万円）となりました。これは主に、配当金の支払11億6千4百万円及び長期借入金の返済による支出12億1千9百万円などの資金の減少によるものです。

上記に加え円安要因による為替換算の影響により、2億4千8百万円の資金が増加しました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続いておりますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレによる政策金利上昇など世界経済は後退局面となる可能性が高まっており、企業を取り巻く環境は依然として不透明なものとなっております。

このような状況ではありますが、自動車を始めとした電動化の推進、省エネ、環境エコなど、中長期的にはサーミスタ素子及び温度センサの需要は引き続き堅調に推移していくものと考えております。当社グループとしては、中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて、研究、開発体制をさらに強化して製品開発に取り組む等、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた積極的な事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等、環境対応車での搭載、省エネ家電での搭載等の増加を目指し、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや、欧米、中国等海外市場での売上拡大を図ってまいります。また、製造工程の効率化推進等、全社をあげて生産性の向上に取り組み、収益力の強化を図ってまいります。さらには今後の受注増加に対応できるよう設備増設等、業績拡大に資する設備投資を積極的に実施してまいります。

また、ESGの課題にも積極的に取り組み地球環境を守り、世界の人々の笑顔あふれる暮らしの向上と文化の発展に貢献してまいります。

2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は335億円（前期比0.9%増）、営業利益は55億円（前期比0.7%増）、経常利益は55億円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,796	11,776
受取手形	145	79
売掛金	5,948	6,439
電子記録債権	1,487	1,753
商品及び製品	2,763	2,838
仕掛品	4,113	4,146
原材料及び貯蔵品	1,777	1,821
未収入金	1,264	1,100
その他	178	331
流動資産合計	30,476	30,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,482	10,990
減価償却累計額	△6,238	△6,908
建物及び構築物（純額）	4,243	4,081
機械装置及び運搬具	16,795	18,028
減価償却累計額	△13,999	△15,098
機械装置及び運搬具（純額）	2,796	2,930
土地	862	898
建設仮勘定	290	859
その他	1,880	2,048
減価償却累計額	△1,648	△1,783
その他（純額）	231	265
有形固定資産合計	8,424	9,035
無形固定資産	198	156
投資その他の資産		
投資有価証券	320	385
退職給付に係る資産	719	683
繰延税金資産	306	235
その他	153	147
投資その他の資産合計	1,500	1,451
固定資産合計	10,123	10,644
資産合計	40,599	40,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,577	3,288
短期借入金	1,361	1,099
未払法人税等	1,247	1,003
未払消費税等	133	93
賞与引当金	572	601
役員賞与引当金	80	90
その他	1,528	1,664
流動負債合計	9,501	7,841
固定負債		
長期借入金	1,987	897
繰延税金負債	130	127
役員報酬BIP信託引当金	74	95
退職給付に係る負債	144	121
資産除去債務	12	13
その他	36	51
固定負債合計	2,387	1,306
負債合計	11,888	9,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	23,427	26,091
自己株式	△314	△850
株主資本合計	27,355	29,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	226
為替換算調整勘定	1,167	2,026
退職給付に係る調整累計額	△32	2
その他の包括利益累計額合計	1,316	2,255
非支配株主持分	39	43
純資産合計	28,710	31,783
負債純資産合計	40,599	40,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	30,612	33,193
売上原価	21,604	24,010
売上総利益	9,007	9,183
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	382	456
広告宣伝費	22	42
給料手当及び賞与	1,277	1,254
賞与引当金繰入額	138	172
役員賞与引当金繰入額	80	90
退職給付費用	64	73
役員報酬B I P信託引当金繰入額	48	20
法定福利費	202	212
旅費及び交通費	56	84
通信費	28	28
支払手数料	310	366
賃借料	1	1
減価償却費	100	100
その他	722	819
販売費及び一般管理費合計	3,434	3,722
営業利益	5,572	5,460
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	7	8
為替差益	16	95
受取地代家賃	16	21
受取保険金	1	0
助成金収入	23	19
その他	11	19
営業外収益合計	80	170
営業外費用		
支払利息	11	7
支払補償費	5	0
その他	3	5
営業外費用合計	20	13
経常利益	5,633	5,617

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	84
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	11	84
特別損失		
固定資産処分損	17	14
固定資産圧縮損	-	49
在外子会社における送金詐欺損失	281	-
特別損失合計	298	63
税金等調整前当期純利益	5,346	5,638
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,771
法人税等調整額	△46	32
法人税等合計	1,687	1,803
当期純利益	3,658	3,834
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,654	3,830

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,658	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	44
為替換算調整勘定	377	858
退職給付に係る調整額	14	35
その他の包括利益合計	371	938
包括利益	4,030	4,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,025	4,769
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,098	20,356	△111	24,487
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			3,654		3,654
自己株式の取得				△242	△242
自己株式の処分				38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,071	△203	2,867
当期末残高	2,144	2,098	23,427	△314	27,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	789	△47	945	34	25,467
当期変動額						
剰余金の配当						△582
親会社株主に帰属する当期純利益						3,654
自己株式の取得						△242
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	377	14	371	4	375
当期変動額合計	△21	377	14	371	4	3,243
当期末残高	181	1,167	△32	1,316	39	28,710

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	2,098	23,427	△314	27,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△535	△535
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,664	△535	2,128
当期末残高	2,144	2,098	26,091	△850	29,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	181	1,167	△32	1,316	39	28,710
当期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益						3,830
自己株式の取得						△535
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	858	35	938	4	943
当期変動額合計	44	858	35	938	4	3,072
当期末残高	226	2,026	2	2,255	43	31,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,346	5,638
減価償却費	1,563	1,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	53
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	9	20
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	11	7
為替差損益 (△は益)	△4	△14
固定資産処分損益 (△は益)	16	13
固定資産圧縮損	-	49
補助金収入	-	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	△345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,995	161
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	-
未収入金の増減額 (△は増加)	33	11
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△326	155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△1,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△116	△40
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120	11
在外子会社における送金詐欺損失	281	-
その他	△3	8
小計	4,910	5,522
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△10	△7
法人税等の支払額	△1,111	△2,119
法人税等の還付額	1	-
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△281	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,521	3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388	△379
定期預金の払戻による収入	352	406
有形固定資産の取得による支出	△683	△1,702
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	△11	△14
補助金の受取額	-	84
その他	△80	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	133	-
短期借入金の返済による支出	△144	△128
長期借入金の返済による支出	△1,338	△1,219
自己株式の取得による支出	△242	△535
自己株式の処分による収入	38	-
配当金の支払額	△582	△1,164
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△3,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	771	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	12,311
現金及び現金同等物の期末残高	12,311	11,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	17,642	11,153	1,231	584	30,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,162	7,540	130	8	14,842
計	24,805	18,694	1,361	592	45,454
セグメント利益	4,864	1,590	148	19	6,624
セグメント資産	23,331	12,626	416	162	36,536
その他の項目					
減価償却費	954	601	0	0	1,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	177	—	0	691

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	19,082	12,216	1,171	723	33,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,043	7,000	129	8	13,183
計	25,126	19,216	1,301	731	46,377
セグメント利益	4,836	1,472	105	8	6,423
セグメント資産	23,528	12,657	477	242	36,906
その他の項目					
減価償却費	956	568	0	0	1,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,001	647	0	—	1,649

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,454	46,377
セグメント間取引消去	△14,842	△13,183
連結財務諸表の売上高	30,612	33,193

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,624	6,423
セグメント間取引消去	△161	44
全社費用(注)	△890	△1,007
連結財務諸表の営業利益	5,572	5,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,536	36,906
セグメント間取引消去	△5,759	△5,088
全社資産(注)	9,822	9,112
連結財務諸表の資産合計	40,599	40,930

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,556	1,524	6	6	1,563	1,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	691	1,649	3	△17	694	1,632

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,729.28円	4,182.72円
1株当たり当期純利益	474.52円	500.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,654	3,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,654	3,830
普通株式の期中平均株式数(株)	7,700,557	7,650,523

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,710	31,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	43
(うち非支配株主持分)(百万円)	(39)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,671	31,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,688,270	7,588,165

4. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含まれております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度72,456株、当連結会計年度84,525株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度84,525株、当連結会計年度84,525株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。